

## 大型化が進む住宅用太陽光発電

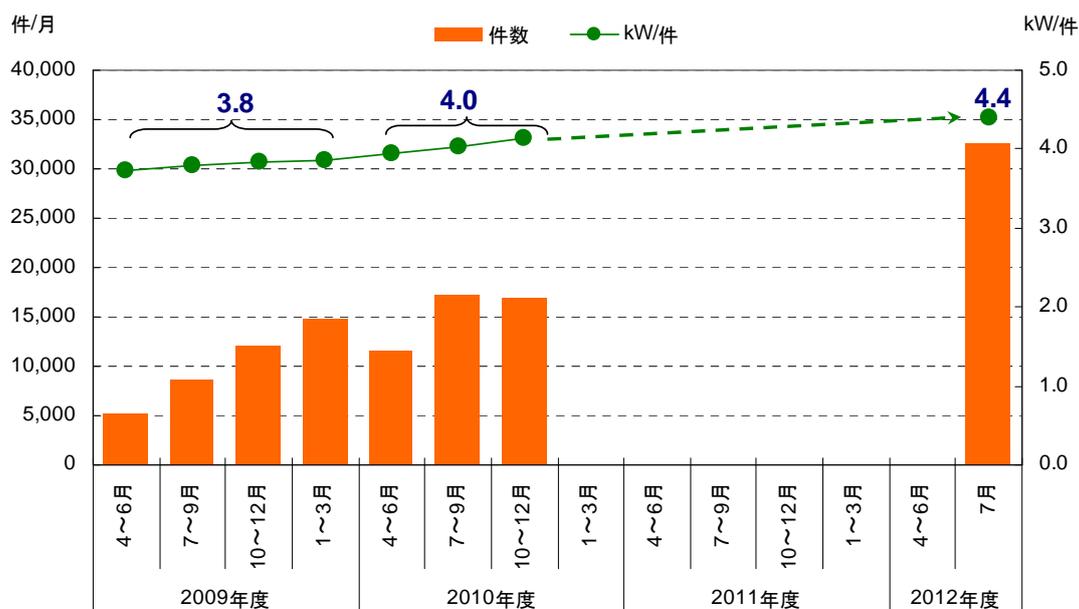
### ー 固定価格買取制度開始後1ヶ月での設備認定状況 ー

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ (兼) 新エネルギーグループ

柴田 善朗

固定価格買取制度導入後1ヶ月間の再生可能エネルギー設備認定状況が明らかになった<sup>1</sup>。認定件数は33,695件で、うち住宅用太陽光発電(10kW未満)が32,659件と大半を占める。10kW以上の太陽光発電(1,027件)を含めるとほぼ太陽光発電のみで、風力発電と水力発電が数件のみとなっている。当然のことながらリードタイムの短い太陽光発電の導入が先行する形となった。

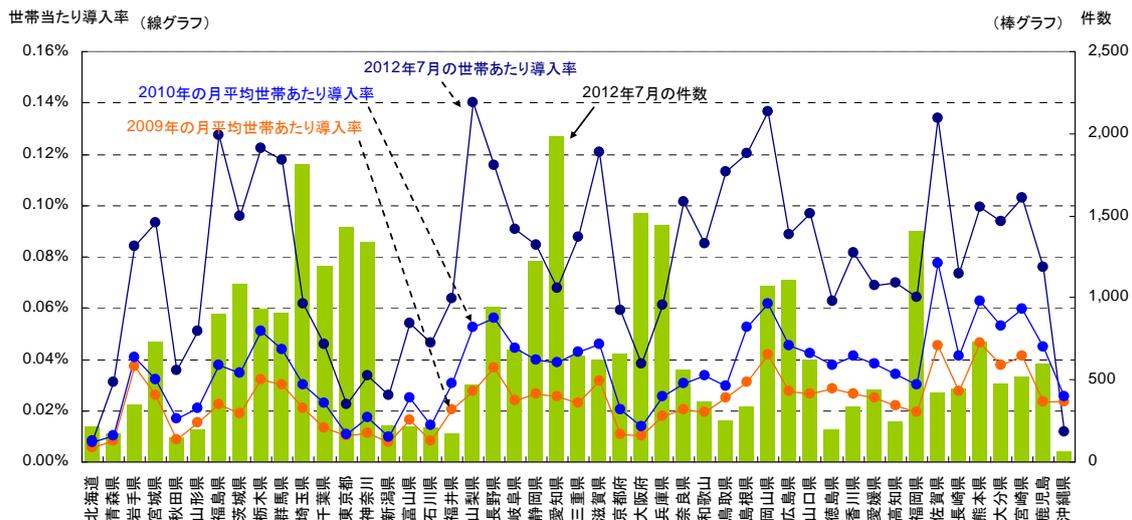
住宅用太陽光発電の月当たりの平均導入件数は2009年度10,000件、2010年度15,000件であったが、ほぼ2倍の増加である。住宅用太陽光発電に関しては現在の固定価格買取制度は前身の余剰電力買取制度と基本的な仕組みは変わらないが、震災以降、再生可能エネルギーに対する国民の意識がより高まったことや政府の広報活動などが理由で本制度の理解が進んだ結果と思われる。また、1件あたりの発電設備容量は4.4kWであり、2009年度の3.8kW、2010年の4.0kW<sup>2</sup>と比べて、大型化が進んでいることがわかる。太陽光パネルの価格低下、発電効率の向上、多様な屋根形状に対するパネルの適用性向上などが原因と考えられる。



<sup>1</sup> <http://www.enecho.meti.go.jp/saiene/kaitori/index.html#setsubi>

<sup>2</sup> 「太陽光発電システム等の普及動向に関する調査」平成23年度2月、経済産業省資源エネルギー庁

県別の導入件数（下図の棒グラフ）は、愛知県、埼玉県、大阪府、兵庫県が多いが、世帯数当たり（下図の線グラフ）で見ると、山梨県、岡山県、佐賀県、福島県が多い。都道府県別の世帯当たりの導入率の差は、日照条件のみならず、導入が容易な戸建住宅の割合が多いこと、地方自治体の補助金制度の充実度などに関係があると考えられる。



再生可能エネルギー全体の発電設備容量でみると今年度の政府目標 250 万 kW の約 2 割にあたる 57 万 kW が導入され、仮にこのペースが保たれる場合 2012 年度の導入量（2012 年 7 月～2013 年 3 月までの 9 ヶ月間）は 500 万 kW と、目標の 2 倍となる。

以上

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)